

日本共産党市議会報告

2月定例議会

2月20日(月)～3月16日(木)までの25日間を会期として開かれました。

補正議案について質疑、討論で問題点を指摘

2月20日(月)、ひめだ高宏議員が補正予算の「塚本治雄基金積立金」等に質疑を行いました。2月27日(月)、日本共産党市議会議員団は、36件中30件に賛成し、中村あさと議員が、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当事業について、コロナ感染予防に直接関係のないものにも使われている」ことなど、議案6件について問題点を指摘する討論を行い、反対しました。

当初議案について質疑組替え動議、討論で問題点を明らかに

3月7日(火)、森下さち子議員が当初予算案について「待機児童解消に向けた施設整備」等に質疑を行いました。3月16日(木)、日本共産党市議会議員団は、一般会計当初予算案に対し、「組替え動議」を提案しましたが、質疑も討論もなく賛成少数で否決されました。

南畑さち代議員が、「新型コロナの5類引き下げに伴い、国民健康保険の傷病手当を無くす」ことなど、組替え動議を行った一般会計補正議案をのぞく議案12件について問題点を指摘して討論を行い、反対しました。

日本共産党を含む5会派幹事長の共同提案した発議第1号「地方議会におけるデジタル化促進のための特定財源創設を求める意見書案」は賛成多数で可決されました。

和歌山興志クラブ・日本維新の会の林佑美議員から辞職願が出され許可されました。20年の永年在職議員表彰として、古川祐典、南畑さち代、尾崎方哉議員の3名が表彰され、議長の祝辞のあと、南畑議員が代表して謝辞を述べました。

全日本年金者組合和歌山市支部から提出された「物価高騰に見合う年金額引き上げを求める請願書」は、厚生委員会での継続審査となりました。

予算の組替えを求める動議

内容は次のとおりです。

一般会計予算に対して、日本共産党市議会議員団として森下さち子議員が提案した「組替え動議」を紹介します。

新型コロナウイルス感染症、物価高騰など、この1年間、市民の生活や仕事は依然として厳しい状況が続いています。こういう時だからこそ、暮らしを支えるための施策が求められています。しかし、新年度当初予算はそういう点においては、あまりにも不十分であり、当初予算の組替えを求めました。

*事業の見直し、減額、中止を求めたもの

- ①和歌山地方税回収機構からの離脱を
- ②つつじが丘総合公園整備事業の中止を
- ③中学校給食センター整備の見直しを
- ④地域子ども会活動交付金の廃止と母親子どもクラブとの格差の見直しを
- ⑤けやき大通りイルミネーションプロジェクトの中止を
- ⑥北部丘陵地計画検討業務の中止を
- ⑦和歌の浦魅力向上施設の修景整備の中止を

*拡充・増額を求めたもの

- ①学校管理費における施設整備費及び所々修繕料の増額
- ②教育費における待機児童を解消するための放課後児童健全育成費の増額
- ③子ども支援センター費におけるスクールソーシャルワーカーの増員
- ④保健所費における保健所常勤職員の増員・体制充実
- ⑤生活保護総務費における生活保護にかかるケースワーカーの増員
- ⑥老人福祉費における高齢者補聴器購入費助成金の対象者拡充と助成額の増額
- ⑦保育所費における紙おむつを保育所等で処分する費用の拡充

※予算組替え動議とは：市長が予算案を作り直して再提出することを求める動議。



出産育児一時金の充実(1億1,234万4千円)など、当初予算に計上、可決された主な予算は、次のようなものです

主な事業予算：

- ①高機能消防指令システム等の更新
(9億8,354万1千円)
- ②中央終末処理場汚泥処理施設改築事業
(5億円)
- ③生活道路等災害防止対策事業
(3億1,504万円)
- ④扇の芝の整備
(2億8,800万2千円)
- ⑤つつじが丘総合公園の整備
(2億1,750万円)
- ⑥図書館システムの更新
(1億8,537万1千円)
- ⑦中学校屋内運動場への冷暖房設備の設置
(1億5,573万6千円)
- ⑧18歳までこども医療費無償化を拡大
(1億2,046万6千円)
- ⑨元気70パスによる外出支援
(1億1,933万4千円)

などです。

代表質問

年1回当初議会のみ。全会派による代表質問は、テレビ和歌山と和歌山放送でダイジェスト版が放映・放送されます。あわせて会派の紹介も行われます。

コロナ第8波、介護を担う高齢者施設では深刻な状況に

森下：新型コロナの第8波では、高齢者の死亡が多数になったほか、高齢者施設では医療につなげることができず、感染者を施設に留め置くという深刻な状況になりました。議員団として独自に行ったアンケート調査でも、その実態が如実に表れています。市長は現場の声に応えどんな対策を取りましたか。今後どう対策を講じるのですか。また、国が5類に引き下げることに、市としてどう対応するのですか。

市長：第8波で亡くなる人が第7波を超え、保健所、医療機関、高

齢者施設の業務に多大な影響が生じました。高齢者施設ではスタッフの感染や濃厚接触者の増加で介護の継続が困難となったと把握しています。現場の声として物資の不足や感染リスクなど常に不安感があったと認識しています。5類への引き下げに際して、適切な情報提供を行い、支援を継続してまいります。

危機事象に備え、平常から人員体制を備えておくべき

森下：コロナ禍における保健所業務等、抜本的な人員体制の強化を求めます。

市長：危機事象など突発的に多大な

業務量が発生することに備え、日頃から業務の平準化による人員配置、業務に見合った適正な人員の確保に努めてまいります。

大軍拡・大增税でなく、暮らしを支える政治を

森下：大軍拡・大增税を進めている岸田政権に対して、市民の命を守り暮らしを支えるという点で、市が国に声を上げていくことが必要です。

市長：国民の生命・身体・財産を守る安全保障政策については、国の責任において十分な議論が行われるものと考えます。



森下さち子 議員

・経済文教委員
・IR誘致に関する特別委員

一般質問

日本共産党は、代表質問の森下議員以外の5議員が質問しました。



さかぐち多美子 議員
厚生委員会副委員長
広報委員

いのちを守るために 国保制度の改善を

さかぐち：本市の国保の実態を見ると、73.2%もの世帯が軽減措置を受けていて、14.8%もの世帯が滞納しています。滞納が一年になると、短期証や資格証が発行されず。資格証は、病院にかかれば、10割の窓口負担が必要になるので、手遅れ事例へとつながっていきます。横浜市のように資格証はやめて、すべての加入者に保険証を発行すること、一時負担金減免対象の拡充など、一般財源を活用

し制度の改善を行うべきです。同時に国庫負担金の増額も求めるべきです。

市長：一般財源の利用は、国保に加入していない市民に対しても負担をかけることになるため、増額は困難です。国に対しては、市長会等を通じて国保の財政基盤の強化を図ることについて要望しています。

市営住宅に介護・福祉車両用の駐車場の確保が必要です。

さかぐち：在宅医療・介護の必要性が増すことが予想されるなか、公営住宅に駐車スペースがなく、介護サービスをあきらめざるを得なかったケースは放置できない問題です。市営住宅の目的からみても、入居者に駐車場を借りてもらう対応は妥当とは思えません。

健康局長：市営住宅に設置された駐車場使用資格は入居者又は同居者と定めています。入居者から在宅医療・介護などの来客用として貸し出してほしいとの要望により、空き区画を貸し出しています。



中村あさと 議員
建設企業委員・議会運営委員
地震等災害対策特別委員・広報委員

住まいは生活の土台。 安心して住み続けられる住環境の整備を

中村：都市開発の進捗や、住宅の老朽化などで住み慣れた地域から転居を余儀なくされた高齢者の方がいます。健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを低廉な家賃で賃貸することは国や地方自治体の責務です。雨漏りのある住環境や住み慣れたコミュニティを離れることで、体調が悪化するなどの状況は、市の長期総合計画

に示されている「誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち」として望ましい環境といえますか。

市長：子どもや高齢者、障害者など、誰もが家庭や住み慣れた地域で、確かに安全と安心を感じられる心豊かな暮らしの実現を進めてまいります。

保育料の無料化、多子世帯への負担軽減制度拡充を

中村：保育料の負担軽減を求める訴えのメールが市議団に届きました。児童福祉の施策は、どの家庭にも共通の制度にすべきと考えます。保育料の負担軽減制度の対象外世帯への拡充について、どう考えていますか。

市長：今年8月から18歳年度末までのこども医療費の無償化を実施するとともに、保育料無償化の拡充や学校給食の無償化、ヤングケアラー対策等の子育て支援施策の検討を進めてまいります。



南畑さち代 議員
建設企業委員

和泉山脈に計画のある2つのメガソーラーについて

南畑：直川・府中と園部の計画で、各事業者の説明会が住民の不安にこたえるものになっているのか、今後の条例の流れはどうなっていくのでしょうか。

環境局長：直川・府中の事業が説明会実施計画書に不備があり正式に受理しておらず、園部の事業については、説明会で市への事前説明とは異なる簡易な資料を配布したことに対し、即時に事業者を指導しま

した。市として、近隣住民等の意見書や事業者の意見書に対する見解書等を確認し適切に判断します。

河北地域で大型スーパー等の閉店 早急に買い物困難者への支援を

南畑：介護認定者数や高齢者人口が増える中、ザ・ロウズ川永西店が2月20日に閉店し、イズミヤ川辺店も3月26日に閉店予定となっており、買い物困難者が増える可能性があります。市が移動スーパー等に取り組む業者と買い物困難者の橋渡しをする必要があるのではないのでしょうか。

健康局長：本市では15の日常生活圏域に生活支援コーディネーターを配置し、自治会、民生委員・児童委員、老人クラブなどの地域の多様な主体が参画する協議体を設置して、生活支援体制の充実と高齢者の社会参加の推進に取り組んでいます。協議体の中で、買い物困難という地域課題があがった場合には、関係者間での情報共有に努め、支援が必要な場合には、関係部局と連携・協力してまいります。



井本ゆういち 議員
総務委員会副委員長
地震等災害対策特別委員

駅のトイレ・ホーム屋根撤去など 市としてJRに意見を上げていくべき

井本：JR西日本による和歌山市内の駅トイレやホーム屋根の撤去問題を日本共産党の穀田恵二衆院議員が国会で、屋根がなくなつて濡れになった高校生の声を伝え、「人権問題」と追及。JRにこの問題で改善を申し入れるなか、紀伊中ノ島駅でもトイレや駅舎、屋根の撤去計画があることが判明して

います。市長として、この問題にどう向き合うのですか。

市長：駅構内への設置については本来、鉄道事業者が実施するものであり、今後、JR西日本に要望してまいります。

音楽室の壁の剥がれ落ち、プールサイドのひび割れなど危険な学校施設の老朽化対策を

井本：老朽化を調べるため、小学校4校を訪問。壁の剥がれ落ちを色画用紙で隠している。ひさしのモルタルが剥がれそうなので叩いて落としたままの状態。まるで廃園になった公園プールのような小学校プール。誰が見てもひどい状態で、すぐに修繕すべきではないでしょうか。

教育局長：プールなどの破損箇所については、施設の利用状況や破損の程度、場所等を鑑み、学校運営上安全の確保が難しい箇所を早急に修繕しています。破損箇所が軽微で安全確保の対応が可能と判断されるものについては、経過観察を行っています。

マイナ保険証、医療機関の懸念

ひめだ：健康保険証一体化のシステムを導入した医療機関の4割でトラブルが発生するなど混乱しているのに、市報わかやま11月号の市長コラムのマイナンバーカード普及を呼び掛ける記事中に、医療機関の懸念に寄り添う気配が全くなかったのはなぜですか。

市長：一体化について、さまざまな疑問や医療現場で生じる懸念と不安を解消したうえで進めていくことが重要です。

ひめだ：県議会が否決した結果と、住民投票を求める市民が運動したことについて、「意義は見出しにくい」と意見を付したことを含め何らかの反省がありますか。

市長：地方自治法の規定に則って、その意見を含め適切に手続きを進めたものであり、現時点においても、正しかったと考えています。

障害者グループホームについて

ひめだ：障害者施設の建設について、国の補助制度があるにも関わらず、県内で本市だけが募集していないので使えない状況です。

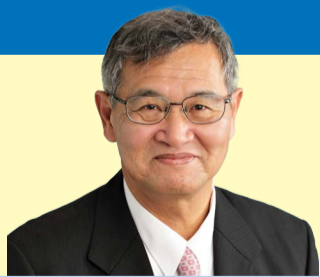
市長：障害者グループホームは充足していると認識していますが、既存施設の大規模修繕等の国の補助制度の活用については検討も必要

と考えています。

障害者が65歳になった途端に 障害福祉サービスの一部が使えなくなる

ひめだ：65歳になった途端に介護保険優先という国の方針により、サービスの一部が使えなくなり、経済的負担も大きくなる「65歳問題」について、国に改善を求める必要があると思います。

市長：障害者65歳問題の内容は認識しています。新高額障害福祉サービス等給付費制度が創設されて改善しておりますので、今後、国の動向を注視します。



ひめだ高宏 議員
総務委員・議会運営委員
IR誘致に関する特別委員

IRカジノの取り組みに反省なし